

財務諸表に対する注記

平成27年3月31日現在

1 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債権……償却原価法(定額法)によっている。
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
商品……総平均法による原価法によっている。
貯蔵品……総平均法による原価法によっている。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
車両運搬具・什器備品……定額法によっている。
無形固定資産の減価償却の方法
ソフトウェア……法人内における利用可能期間(5年)に基づき定額法によっている。
- (4) 引当金の計上基準
退職給付引当金……期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。
賞与引当金……職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
- (5) リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- (6) 消費税等の会計処理
消費税の会計処理は、税込方式によっている。

2 会計方針の変更

- (1) 当法人は、今年度より公益法人会計基準(平成20年4月11日、平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)を採用している。当該変更が財務諸表に与える影響はない。
- (2) 当法人は、今年度より「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用している。
これにより、前年度において「特定資産評価損益等」として計上していた65,298円は退職給付引当資産として有している有価証券の調整額であり、「退職給付引当資産利回収益」と同様の性質を有するため、これと通算することとし組み替えている。この変更による当期経常増減額への影響はない。

3 表示方法の変更

従来、事業費の租税公課に含めていた法人税、住民税及び事業税は一般正味財産増減額を基礎に計算された金額を課税標準とすることから、経常外増減の部の次に独立掲記することとした。この変更を反映させるため、前年度の財務諸表の組替えを行っている。この変更により前年度の当期経常増減額は、749,600円増加している。

4 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	32,000,000	0	0	32,000,000
基本財産普通預金	203,366	0	203,366	0
基本財産定期預金	10,000,000	0	0	10,000,000
小計	42,203,366	0	203,366	42,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	133,341,853	18,805,723	200,000	151,947,576
小計	133,341,853	18,805,723	200,000	151,947,576
合計	175,545,219	18,805,723	403,366	193,947,576

基本財産普通預金の203,366円は、基本財産の要件を満たさないもので取り崩した。

5 基本財産及び特定資産の財源の内訳

基本財産及び特定資産の財源の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
投資有価証券	32,000,000	(15,000,000)	(17,000,000)	—
基本財産定期預金	10,000,000	(10,000,000)	(0)	—
小計	42,000,000	(25,000,000)	(17,000,000)	—
特定資産				
退職給付引当資産	151,947,576	(0)	(0)	(151,947,576)
小計	151,947,576	(0)	(0)	(151,947,576)
合計	193,947,576	(25,000,000)	(17,000,000)	(151,947,576)

6 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	帳簿価額	時 価	評価損益
143 国債	17,000,000	18,724,395	1,724,395
143 国債	15,000,000	16,521,525	1,521,525
101 大阪府債	15,000,000	15,034,500	34,500
328 国債	29,811,024	30,831,960	1,020,936
328 国債	4,968,448	5,138,660	170,212
合計	81,779,472	86,251,040	4,471,568

7 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息	392,619
合計	392,619

8 関連当事者との取引はない。

9 重要な後発事象はない。

付属明細書

1 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産については、財務諸表の注記5に記載している。

2 引当金の明細

(単位:円)

引当金名称	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	133,341,853	18,805,723	200,000	0	151,947,576
賞与引当金	22,670,000	22,500,000	22,670,000	0	22,500,000